

旧常盤小学校の跡活用に関する地域住民意見の収集結果について

1 実施概要

目的	芸術の森地域の住民に対し、旧常盤小学校の跡活用に関する正しい情報を提供するとともに、ご意見やご質問等を広く収集すること		
実施期間	令和7年12月1日～令和8年1月9日(必着)		
配布範囲	芸術の森地区連合会区域に全戸配布		
配布数	4,959世帯		
提出方法	ハガキ	WEBフォーム	合計
提出世帯	153世帯	214世帯	367世帯(回答率7.4%)

2 意見数、内訳

項目	世帯数	意見数
設問1 GIE社の事業計画に関する質問	188世帯	222件
設問2 懸念や不安に感じる事	277世帯	368件
設問3 事業に期待すること	283世帯	306件
設問4 その他の意見	281世帯	351件
合計		1,247件

3 主な意見に対する札幌市及びGIE社の回答

設問1 GIE社の事業計画に関する質問

(1) 国籍の内訳と「インド人学校」という懸念について (GIE社回答)

- 「インド人が多くなるのではないか」「なぜアジア系を中心に扱うのか」といったご質問をいただいておりますが、「ワン・ワールド・インターナショナル・スクール」は、特定の国籍や人種に偏らない多文化共生を教育理念としており、いわゆる「インド人学校」ではございません。
- 実際に、日本国内で運営しているワン・ワールド・インターナショナル・スクール各校における生徒の国籍構成(2025年時点)は以下のとおりです。

大阪校	日本54.7%、中国30%、アメリカ・カナダ・オーストラリア10%、 韓国2.2%、インド0.7%、その他2.4%
つくば校	日本82%、モンゴル9%、中国7%、インド2%

- このように、既存のワン・ワールド・インターナショナル・スクール各校において、インド国籍の生徒は少数です。札幌校においても、特定の国籍が多数を占める計画はなく、多様な国籍・文化的背景を持つ生徒が共に学ぶ環境の形成を目指します。

(2) カリキュラムの特徴について (GIE社回答)

- 本校のカリキュラムは、教師が一方的に知識を伝達する形式ではなく、生徒自身が問いを立て、考え、答えを探究する「探究型学習」を基盤としております。
- 授業を通じて、協働的に学ぶ姿勢や創造性、批判的思考力を育成し、変化の激しい社会において主体的に行動できる力を養うことを目指します。

(3) 寮・住居・不動産斡旋への懸念について (GIE社回答)

- 学校敷地内および周辺に寮や教員住宅を建設する計画はございません。
- 学校として不動産の斡旋を行う計画はございません。
- 生徒およびご家族の居住地は札幌市内および近郊を想定しており、学校にてスクールバスを運行し、広域からの通学を可能とする体制を整えます。

(4) 地域の声への対応に関する要望について (GIE社・札幌市回答)

(GIE社回答)

- 地域との継続的な対話の場は、私たちも必要不可欠であると認識しており、地域の皆様・札幌市・弊社の3者からなる「地域連携協議会(仮称)」を設置し、施設運営、学校行事、防災対応等について協議を行う予定です。
- あわせて、「みんなの声ポスト(意見箱)」を設置し、日常的に地域の皆様からご意見をいただける体制を整えます。
- いただいたご意見を真摯に受け止め、地域住民の皆様との信頼関係を大切にしながら、法令を遵守し、誠実な学校運営に努めてまいります。

(札幌市回答)

- 札幌市としても、上述の「地域連携協議会(仮称)」へ参画し、開校後も引き続きGIE社へ助言を行う等、積極的に関与していく考えです。

設問2 懸念や不安に感じること

(1) 治安が悪化するのではという懸念について (札幌市回答)

- 札幌市では北海道警察本部と「北海道警察・札幌市行政連絡会議」を定期的で開催しております。本校の開校に伴う地域の安全対策やパトロールの強化についても、この公式なルートを通じて市から警察へ直接要望・協議を行ってまいります。

- また、事件・事故等の法令違反については、国籍に関わらず法に基づき厳正に対処されるべきものであり、市としても警察等の関係機関と連携して対処いたします。
- (2) 事件が増えるのではという懸念について (GIE社回答)
- 暴力事件等が増えるのではないかという不安の声に対し、教育機関として厳しく対応いたします。
 - グローバル・スクールズ・グループは、多様な価値観の尊重を教育の根幹に置いており、暴力や差別を一切容認いたしません。
 - 万が一、学校関係者が迷惑行為を起こした場合は、学校として警察と連携し、厳正な対処を行います。
- (3) 路線バスへの影響に対する懸念について (GIE社回答)
- 「バスの本数を増やしてほしい」「路線バスが混雑するのではないか」というご懸念について、既存の路線バスに負担をかけないように、スクールバス及び保護者送迎を基本とした通学体制を整えます。
 - 開校当初は2台のスクールバスで運行を開始し、生徒数の増加に合わせてバスの台数やサイズを調整します。
- (4) 周辺道路の渋滞に対する懸念について (GIE社回答)
- スクールバスの停車や保護者の送迎車による渋滞（通学時間帯の混雑）を防ぐため、敷地の一部をバスや車の通行・待機スペースとして整備します。
 - 送迎車両を敷地内に引き込み、路上での乗降や待機を厳禁とすることで、周辺の国道や生活道路の交通への影響を極力与えない運用を徹底します。

設問3 事業に期待すること

- (1) 地域の活性化と発展への期待について (札幌市回答)
- 札幌市では、学校の跡活用を通じた地域コミュニティ機能の維持・向上を条件の一つとして公募を実施いたしました。
 - GIE社からは、学校運営に支障のない範囲でのグラウンドや体育館の地域開放、地域住民参加型イベントの開催などが提案されております。
 - 札幌市といたしましては、こうした取組が常盤地区の活力向上に大きく寄与するものと期待しております。
- (2) 地域の活性化と世代間交流への期待について (札幌市回答)
- GIE社からは、学校主催のイベントに地域の皆様が参加できる機会を設けるほか、夏祭りなどの地域行事へも積極的に参加し、地域との交流を深めることが提案されております。

- こうした活動を通じて、地域ににぎわいが生まれ、活性化につながるよう、札幌市としてもGIE社の取組を支援してまいります。
- (3) 多文化共生社会を担う考え方の醸成への期待について（札幌市回答）
- GIE社は「あらゆる文化を尊重する」という使命のもと、特定の国籍に偏ることなく、多様な国籍の児童生徒を受け入れる方針であると承知しております。
 - 既存のキャンパスの実績においても多様な国籍の子供たちが共に学んでおり、こうした環境で過ごすことは、これからの時代に求められる「国際共生能力」や「協調性」を養う絶好の機会になると考えております。
 - 札幌市といたしましても、日本人市民と外国籍市民の双方が安心して暮らせるまちづくりを進めており、同スクールでの学びや地域交流を通じて、次世代を担う子供たちに「多文化共生の考え方」が育まれるよう支援してまいります。
- (4) 避難場所としての期待について（札幌市回答）
- GIE社からは、災害発生時に体育館等を地域の皆様へ開放する計画に加え、札幌市との協議のもとで緊急時の対応体制を構築することが提案されております。
 - 札幌市としても、旧常盤小学校の跡施設において、GIE社とも協議の上、避難所の指定及び運用について検討してまいります。

設問4 その他の意見

- (1) アンケートの目的と手法への不信について（札幌市回答）
- 今回の意見収集の目的は、多数決による事業の賛否を問うものではなく、公募提案審査委員会を経て選定された優先交渉権者の提案内容に対し、地域の皆様が具体的にどのような点に不安や懸念を抱いているかを把握し、今後の事業者との協議や運営ルールの策定に活かすことを目的としております。
 - アンケートのハガキへのID付与につきましては、対象地域にお住まいの方からのご意見であることを確認し、重複回答を防ぐための事務的な管理番号であり、個人の思想を特定したり、意見表明を監視したりする意図はございません。
 - なお、1世帯1枚とさせていただいた点は、限られた期間と予算内で全世帯へ案内をお届けするための措置であり、ご理解いただきたいと考えております。
- (2) 事業撤退時のリスク管理と資産の保全への懸念について（札幌市回答）
- 売却後の利用につきましては、民法第580条の買戻し可能最長期間10年の規定を踏まえ、用途指定期間を10年と定め、提案された事業計画通りに学校として利用することを義務付けております。
 - 万が一、違反があった場合には札幌市が土地・建物を買い戻すことができる特約を設けております。

- なお、当該用地には都市計画法に基づく用途地域が定められており、建築可能な建物の用途は建築基準法によって制限されております。

(3) 公有財産の売却方針と外資への懸念について（札幌市回答）

- 札幌市では、「市有建築物の資産管理基本方針」において、市有施設がその役目を終え行政目的で使用しない施設や土地は、売却処分を促進し財源の確保に努める、と定めております。
- また、「札幌市市有建築物の配置基本方針」において、今後は行政が建物を保有せずに民間による施設サービスを促進するといった民間活力を活用することも定めております。
- そのため、閉校した小学校などについては、民間事業者による活用が見込まれる場合は、売却することが最も有効な公有財産の活用と考えております。
- また、現行法制度上、国籍のみを理由とした土地売却の制限はできないものと考えております。なお、公募提案型売却では「事業の確実性・継続性」を審査項目としており、本事業者は財務の安定性、事業の継続性、管理運営に必要十分な能力を有するものと判断しております。

(4) 移民政策・外国人受け入れへの反対について（札幌市回答）

- 本事業は、就労目的の移民受け入れ促進を目的としたものではありません。
- 地域の実情に応じて地域コミュニティの拠点機能の確保に配慮し、地域と対話を重ね、「地域コミュニティの維持・向上につながる場」「緊急時の避難場所」を条件に公募提案型売却を行ったものです。
- 生活習慣の違いによるトラブルへの懸念につきましては、札幌市として「生活オリエンテーション」等を通じて日本のルールやマナーの周知を行っているほか、GIE社は日本の国語の教科書を使用した授業を行い、その中で「文化」や「道徳」について学ぶ機会を設ける計画です。
- さらに、GIE社も地域との調和を重視しており、「地域連携協議会（仮称）」の設置や「みんなの声ポスト（意見箱）」の常設を通じて、地域住民の皆様の声を運営に反映させる考えです。
- 札幌市としても、「地域連携協議会（仮称）」へ参画し、開校後も引き続きGIE社へ助言を行う等、積極的に関与することで、トラブルの未然防止に努めます。

4 今後の対応

今後、回答内容を地域の皆様にお知らせするため、5月中に以下の対応を行う。

- (1) 今回いただいたご意見・ご質問と、それに対する札幌市及びGIE社の回答・見解について、札幌市公式ホームページにて公表する。
- (2) 芸術の森地区連合会の地域の皆様に対し、回答の概要や、札幌市公式ホームページに全文が掲載されている旨を記載したニュースレターを全戸配布する。